

令和3年度

可茂衛生施設利用組合

一般会計歳入歳出決算審査意見書

可茂衛生施設利用組合監査委員

令和3年度 可茂衛生施設利用組合一般会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

令和3年度可茂衛生施設利用組合一般会計歳入歳出決算

2 審査の日

令和4年8月25日（木）

3 審査の方法

決算審査にあたっては、管理者から提出された一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を、関係諸帳簿、証拠書類と照合するとともに関係職員から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして、予算執行の適否、計数の正否、主要施策の実績等の諸点に留意して審査を実施した。

4 審査結果

審査に付された一般会計歳入歳出決算書及び証拠書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であると認められた。また、予算執行についても適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次頁以降に述べるとおりである。

<留意点>

文中及び各表中の増減率、構成比などは原則として小数点第2位未満を四捨五入している。このため、構成比の合計が100%にならない場合がある。

1 総括

(1) 決算規模

一般会計の決算は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
可茂衛生施設利用組合一般会計	3,269,911,000	3,262,258,757	3,136,426,945	125,831,812

令和3年度歳入歳出決算は、歳入決算額32億6,225万8,757円、歳出決算額は31億3,642万6,945円で、歳入歳出差引額は1億2,583万1,812円である。

前年度に比べ、歳入額は1億4,508万8,112円(4.26%)の減少、歳出額は1億1,100万8,514円(3.42%)の減少である。なお、決算額の過去5年間の収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入決算額 A	3,262,258,757	3,407,346,869	3,259,460,759	5,371,997,083	3,404,183,176
歳出決算額 B	3,136,426,945	3,247,435,459	2,960,806,205	5,270,498,800	3,281,433,167
形式収支額 C (A-B)	125,831,812	159,911,410	298,654,554	101,498,283	122,750,009
翌年度に繰越すべき財源 D	7,062,000	0	30,300,000	3,590,000	5,724,000
実質収支額 E (C-D)	118,769,812	159,911,410	268,354,554	97,908,283	117,026,009
前年度実質収支額 F	159,911,410	268,354,554	97,908,283	117,026,009	179,096,726
単年度収支額 G (E-F)	△ 41,141,598	△ 108,443,144	170,446,271	△ 19,117,726	△ 62,070,717
基金積立金(財政調整基金) H	156,759,199	343,472,952	94,584,555	119,264,509	484,257,132
繰上償還金 I	0	0	0	0	0
基金取崩額(財政調整基金) J	169,103,000	93,904,000	253,954,000	432,925,000	116,626,000
実質単年度収支額 K (G+H+I-J)	△ 53,485,399	141,125,808	11,076,826	△ 332,778,217	305,560,415
対前年比(歳入) %	95.74	104.54	60.68	157.81	107.68
対前年比(歳出) %	96.58	109.68	56.18	160.62	110.03

(2) 決算収支

一般会計の決算収支は、次のとおりである。

(単位：円)

歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 C (A-B)	翌年度繰越財源 D	実質収支額 E (C-D)	前年度実質収支額 F	単年度収支額 G (E-F)
3,262,258,757	3,136,426,945	125,831,812	7,062,000	118,769,812	159,911,410	△ 41,141,598

一般会計における形式収支額は1億2,583万1,812円となっており、翌年度に繰り越すべき財源として706万2,000円を控除した実質収支額は、1億1,876万9,812円の黒字である。

なお、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は4,114万1,598円の赤字である。

2 歳入

令和3年度歳入決算額は32億6,225万8,757円で予算現額32億6,991万1,000円に対し、765万2,243円の収入減となり、収入歩合は99.77%となっている。
歳入科目の各款についての概要は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	収入済額	構成比								
分担金及び負担金	2,205,425,000	67.60	2,206,391,000	64.75	2,250,039,000	69.03	2,298,328,000	42.78	2,522,360,000	74.10
使用料及び手数料	242,958,942	7.45	197,882,650	5.81	204,655,668	6.28	190,873,755	3.55	187,629,596	5.51
国庫支出金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
財産収入	2,186,021	0.07	1,794,788	0.05	1,553,627	0.05	1,627,190	0.03	1,064,528	0.03
繰入金	169,103,000	5.18	93,904,000	2.76	253,954,000	7.79	432,925,000	8.06	116,626,000	3.43
繰越金	159,911,410	4.90	298,654,554	8.77	101,498,283	3.11	122,750,009	2.28	179,096,726	5.26
諸収入	86,874,384	2.66	126,319,877	3.71	111,760,181	3.43	109,793,129	2.04	89,006,326	2.61
組合債	395,800,000	12.13	482,400,000	14.16	336,000,000	10.31	2,215,700,000	41.25	308,400,000	9.06
合 計	3,262,258,757	100.00	3,407,346,869	100.00	3,259,460,759	100.00	5,371,997,083	100.00	3,404,183,176	100.00

【第1款】 分担金及び負担金 (構成比率 67.60%)

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和3	2,205,425,000	2,205,425,000	2,205,425,000	0	100.00	100.00
令和2	2,206,391,000	2,206,391,000	2,206,391,000	0	100.00	100.00
差	△ 966,000	△ 966,000	△ 966,000	0		

収入済額は22億542万5,000円となり、各費目の運営費に対する市町村分担金として、議会・総務管理費1億4,418万8,000円、し尿処理費2億5,502万6,000円(美濃加茂市下水道脱水汚泥超過分特別負担金1,304万7,000円含む)、可燃物処理費7億6,888万5,000円、不燃物処理費2億927万5,000円、公園管理費1,260万2,000円、研修館管理費6,297万7,000円、火葬場管理費1億1,731万3,000円となっている。また、建設費に対する市町村分担金として、新施設建設分1億5,000万円、最終処分場整備分500万円、火葬場建設分6,172万1,000円となっている。その他、公債費分として4億539万1,000円(し尿処理、可燃物処理、不燃物処理、火葬場建設分)となっている。

前年度に比べ、96万6,000円(0.04%)減少した要因は、新施設建設のための分担金が皆増し、公債費分の分担金も増加した一方で、可燃物処理費等の運営分担金が減少したためである。

【第2款】 使用料及び手数料 (構成比率 7.45%)

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和3	239,211,000	242,958,942	242,958,942	0	101.57	100.00
令和2	195,219,000	197,882,650	197,882,650	0	101.36	100.00
差	43,992,000	45,076,292	45,076,292	0		

収入済額は2億4,295万8,942円となり、各施設別の内訳では、し尿処理施設使用料1,429万7,572円、可燃物処理施設使用料1億8,274万5,379円、不燃物処理施設使用料201万2,291円、火葬場施設使用料4,389万5,000円のほか、火葬証明書再発行手数料8,700円となっている。

前年度に比べ、4,507万6,292円(22.78%)増加している主な要因は、条例改正により不燃物処理施設使用料が減少した一方で、指定ごみ袋代金の収入科目が雑入から使用料に変更されたことにより増加したためである。

【第3款】 財産収入（構成比率 0.07%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和3	1,780,000	2,186,021	2,186,021	0	122.81	100.00
令和2	1,549,000	1,794,788	1,794,788	0	115.87	100.00
差	231,000	391,233	391,233	0		

収入済額は、財産貸付収入129万83円、基金利子84万7,938円、物品売払収入4万8,000円となっている。前年度に比べ39万1,233円（21.80%）の増加である。

【第4款】 繰入金（構成比率 5.18%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和3	169,103,000	169,103,000	169,103,000	0	100.00	100.00
令和2	93,904,000	93,904,000	93,904,000	0	100.00	100.00
差	75,199,000	75,199,000	75,199,000	0		

収入済額は、前年度に比べ7,519万9,000円（80.08%）の増加である。主な要因は、市町村分担金の抑制と平準化のため、財政調整基金からの繰入金が増加したためである。

【第5款】 繰越金（構成比率 4.90%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和3	159,911,000	159,911,410	159,911,410	0	100.00	100.00
令和2	298,654,000	298,654,554	298,654,554	0	100.00	100.00
差	△ 138,743,000	△ 138,743,144	△ 138,743,144	0		

収入済額は、前年度に比べ1億3,874万3,144円（46.46%）の減少である。
この減少の主な要因は、令和元年度の年度途中で灰溶融炉休止の方針が決定したため、工事請負費などに不用額が発生したことにより、前年度の繰越金が増加していたためである。

【第6款】 諸収入（構成比率 2.66%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和3	58,281,000	86,874,384	86,874,384	0	149.06	100.00
令和2	94,106,000	126,319,877	126,319,877	0	134.23	100.00
差	△ 35,825,000	△ 39,445,493	△ 39,445,493	0		

収入済額は、前年度に比べ3,944万5,493円（31.23%）の減少である。
この減少の主な要因は、鉄類資源売却益と売電代金が増加した一方で、収入科目の変更に伴い指定ごみ袋代金が皆減したためである。

< 諸収入の内訳 >

(単位：円、%)

収入内訳	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	比率
○預金利子	13,271	10,027	3,244	132.35
○雑入				
事業系可燃袋及び資源袋販売代金	0	52,399,455	△ 52,399,455	0.00
資源売却代金 (鉄類・アルミ類・ガラス)	22,113,080	9,544,241	12,568,839	231.69
その他 (売電代金等)	64,748,033	64,366,154	381,879	100.59

【第7款】 組合債 (構成比率 12.13%)

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和3	436,200,000	395,800,000	395,800,000	0	90.74	100.00
令和2	523,300,000	482,400,000	482,400,000	0	92.18	100.00
差	△ 87,100,000	△ 86,600,000	△ 86,600,000	0		

収入済額は、前年度に比べ8,660万円 (17.95%) の減少である。
この減少の主な要因は、令和2年度からの灰溶融炉休止に伴い、可燃ごみ処理施設長寿命化工事及び灰搬出設備改造工事に係る起債が減少したためである。

3 歳出

予算現額32億6,991万1,000円に対して、支出済額は31億3,642万6,945円であり、支出済額と予算現額の差額は1億3,348万4,055円、執行率は95.92%である。なお、翌年度繰越額1,316万2,000円を控除した不用額は、1億2,032万2,055円となっている。

支出済額は、前年度に比べ1億1,100万8,514円（3.42%）の減少である。

（単位：円、%）

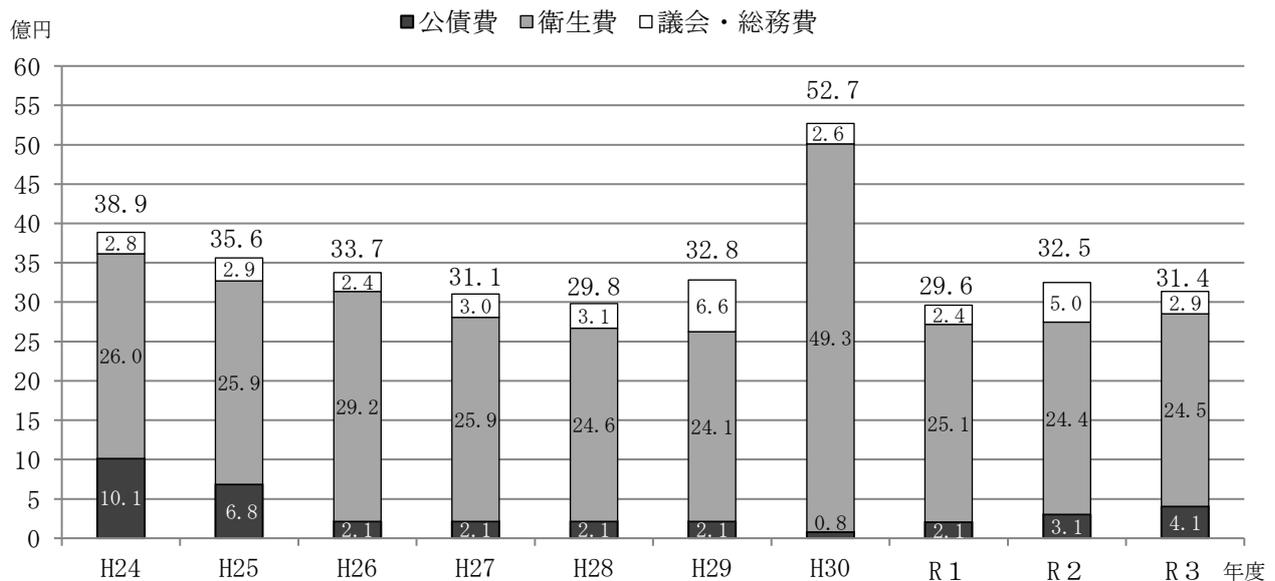
年度	予算現額	支出済額	予算現額と支出済額との比較	予算執行率
令和3	3,269,911,000	3,136,426,945	133,484,055	95.92
令和2	3,413,123,000	3,247,435,459	165,687,541	95.15
比較増減	△ 143,212,000	△ 111,008,514		

款別決算額及び前年度との比較は次のとおりである。

（単位：円、%）

款別	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
議会費	110,898	0.00	78,239	0.00	32,659	141.74
総務費	285,306,495	9.10	502,425,038	15.47	△ 217,118,543	56.79
衛生費	2,445,758,102	77.98	2,439,649,910	75.13	6,108,192	100.25
公債費	405,251,450	12.92	305,282,272	9.40	99,969,178	132.75
予備費	0	0.00	0	0.00	0	-
合計	3,136,426,945	100.00	3,247,435,459	100.00	△ 111,008,514	96.58

平成24年度以降の過去10年間の款別歳出決算額の推移は次のとおりである。



決算額全体としては、新火葬場建設に伴い大幅な増額となった平成30年度決算を除き、30億円程度で推移している。

公債費は、ささゆりクリーンパーク及び汚泥再生処理施設の建設費に係る償還が満了の時期を迎え減少傾向であったが、市町村分担金の平準化を目的に起債を活用し、各運営費の財源に充当しているため、再び増加傾向にある。

衛生費は25億円程度で推移し、議会・総務費も財政調整基金積立ての増減による影響を除くと2億円程度で安定的に推移している。

【第1款】 議会費（構成比率 0.00%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和3	160,000	110,898	0	49,102	69.31
令和2	107,000	78,239	0	28,761	73.12
差	53,000	32,659	0	20,341	

議会費は、定例会2回、臨時会1回分の議員報酬及び事務費の支出である。

【第2款】 総務費（構成比率 9.10%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和3	301,153,000	285,306,495	0	15,846,505	94.74
令和2	523,952,000	502,425,038	0	21,526,962	95.89
差	△ 222,799,000	△ 217,118,543	0	△ 5,680,457	

支出済額は前年度に比べ、2億1,711万8,543円（43.21%）の減少である。

減少の主な要因として、給料、職員手当等の人件費が2,680万9,328円、負担金、補助及び交付金が413万5,198円、積立金が1億8,671万3,753円の減少となった。

人件費は給料、職員手当等が減少した一方で、会計年度任用職員を採用したことにより、報酬が105万3,000円増加している。負担金、補助金及び交付金の減少は、灰溶融炉休止に伴う施設周辺整備への負担金の減少によるものである。

積立金は、繰越金の減少により財政調整基金への積立てが減少したものである。

節別の前年度比較は次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
人 件 費	102,806,025	36.03	128,514,353	25.58	△ 25,708,328	80.00
需 用 費	2,932,860	1.03	3,822,306	0.76	△ 889,446	76.73
役 務 費	1,655,759	0.58	1,516,368	0.30	139,391	109.19
委 託 料	11,131,089	3.90	11,854,855	2.36	△ 723,766	93.89
使用料及び賃借料	1,751,563	0.61	2,277,619	0.45	△ 526,056	76.90
備 品 購 入 費	1,976,235	0.69	641,520	0.13	1,334,715	308.06
負担金、補助及び交付金	6,156,201	2.16	10,291,399	2.05	△ 4,135,198	59.82
積 立 金	156,759,199	54.94	343,472,952	68.36	△ 186,713,753	45.64
そ の 他 （報償、旅費、交際、公課費）	137,564	0.05	33,666	0.01	103,898	408.61
合 計	285,306,495	100.00	502,425,038	100.00	△ 217,118,543	56.79

【第3款】 衛生費（構成比率 77.98%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和3	2,559,207,000	2,445,758,102	13,162,000	100,286,898	95.57
令和2	2,578,090,000	2,439,649,910	0	138,440,090	94.63
差	△ 18,883,000	6,108,192		△ 38,153,192	

支出済額は24億4,575万8,102円となり、各費目別の内訳は、し尿処理費3億1,875万8,251円、可燃物処理費14億790万4,036円、不燃物処理費2億5,425万3,459円、公園管理費1,336万4,602円、研修館管理費6,326万5,221円、新施設建設等準備費1億5,000万149円、最終処分場整備費297万円、火葬場管理費1億6,551万8,964円、火葬場建設費6,972万3,420円となっている。

前年度に比べ、総額で610万8,192円の増加となっている。目別では、可燃物処理費2億790万9,891円、公園管理費55万5,935円が減少している一方で、し尿処理費2,186万3,120円、不燃物処理費2,654万7,234円、研修館管理費932万3,541円、火葬場管理費383万1,115円、火葬場建設費3万8,859円が増加となったことに加え、新施設建設等準備費と最終処分場整備費が皆増している。

増加の主な要因は、次期ごみ処理施設建設に向けた費用を確保するため、施設整備基金への積立てを開始したことによるものである。

節別の前年度比較は次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
人 件 費	81,876,501	3.35	79,496,967	3.26	2,379,534	102.99
需 用 費	174,780,780	7.15	151,186,890	6.20	23,593,890	115.61
役 務 費	21,765,312	0.89	21,492,666	0.88	272,646	101.27
委 託 料	1,444,098,512	59.05	1,464,017,061	60.01	△ 19,918,549	98.64
使用料及び賃借料	315,747	0.01	311,876	0.01	3,871	101.24
工 事 請 負 費	357,550,066	14.62	483,260,800	19.81	△ 125,710,734	73.99
原 材 料 費	139,066,565	5.69	164,538,429	6.74	△ 25,471,864	84.52
公有財産購入費	69,723,420	2.85	69,684,561	2.86	38,859	100.06
備 品 購 入 費	873,600	0.04	588,060	0.02	285,540	148.56
負担金、補助及び交付金	5,428,850	0.22	4,908,000	0.20	520,850	110.61
積 立 金	150,000,149	6.13	0	0.00	150,000,149	皆増
その他(旅費、公課費)	278,600	0.01	164,600	0.01	114,000	169.26
合 計	2,445,758,102	100.00	2,439,649,910	100.00	6,108,192	100.25

人件費は、人事異動により増加している。

需用費は、燃料単価の上昇、設備の不具合発生などにより光熱水費、修繕料などが増加している。

委託料は、焼却残渣の外部搬出先の変更などにより減少している。

工事請負費は、灰溶融炉休止に伴う設備改造工事が前年度に概ね完了したため減少している。

その他の節では、可燃ごみ処理施設長寿命化工事用の原材料費などが減少した一方で、積立金が皆増している。

【第4款】 公債費（構成比率 12.92%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和3	407,391,000	405,251,450	0	2,139,550	99.47
令和2	308,974,000	305,282,272	0	3,691,728	98.81
差	98,417,000	99,969,178	0	△ 1,552,178	

公債費の支出済額は4億739万1,000円である。

汚泥再生処理施設整備工事償還分、可燃ごみ処理施設長寿命化工事償還分、不燃物処理施設整備工事償還分及び新火葬場整備事業償還分である。

令和3年度の発行高、償還額、年度末現在高は次のとおりである。

（単位：円）

令和2年度末現在高 (A)	令和3年度中発行高 (B)	令和3年度中償還額		令和3年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		元金 (C)	利子	
2,840,602,095	395,800,000	400,629,105	4,622,345	2,835,772,990

令和3年度中の発行高については、可燃ごみ処理施設長寿命化工事、各施設整備工事に係る起債である。

公債費の推移は次のとおりである。

（単位：円、%）

年度	償還額	（うち償還額元金）	対前年度比較	支出総額に占める割合	年度末未償還元金
令和3	405,251,450	400,629,105	99,969,178	12.92	2,835,772,990
令和2	305,282,272	300,952,553	100,145,019	9.40	2,840,602,095
令和元	205,137,253	200,945,352	124,310,871	6.93	2,659,154,648
平成30	80,826,382	79,898,063	△ 133,173,166	1.53	2,524,100,000
平成29	213,999,548	211,166,014	0	6.52	388,298,063
平成28	213,999,548	209,006,807	0	7.18	497,936,451
平成27	213,999,548	206,872,374	0	6.89	706,943,258
平成26	213,999,548	204,762,404	△ 469,289,547	6.34	911,705,662
平成25	683,289,095	666,727,228	△ 331,296,967	19.19	1,578,432,890
平成24	1,014,586,062	984,297,961	△ 213,004,406	26.10	2,562,730,851

【第5款】 予備費（構成比率 0.00%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和3	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00
令和2	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00
差	0	0	0	0	

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、その内容及び計数とも正確であった。
平成24年度から令和3年度までの実質収支額の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	実質収支額	対前年度比
令和3	118,769,812	74.27
令和2	159,911,410	59.59
令和元	268,354,554	274.09
平成30	97,908,283	83.66
平成29	117,026,009	65.34
平成28	179,096,726	128.89
平成27	138,950,810	107.60
平成26	129,140,033	108.38
平成25	119,149,711	64.43
平成24	184,918,349	157.90

5 財産に関する調書

公有財産、物品及び基金に関する令和3年度中における増減及び令和3年度末現在高は次のとおりである。

区 分		単位	令和2年度末現在高	令和3年度中増減	令和3年度末現在高
公 有 財 産	土 地	m ²	355,174.60	0.03	355,174.63
	建 物	m ²	39,722.35	0.00	39,722.35
	出資による権利	円	3,000,000	0	3,000,000
物品 (公用車など)		台	37	△ 1	36
基 金	財 政 調 整 基 金	円	603,939,145	△ 12,343,801	591,595,344
	施 設 整 備 基 金	円	0	150,000,149	150,000,149

公有財産の土地の増加は、緑ヶ丘クリーンセンター地内の地目変更に係る登記手続きが完了したことに伴い、面積の記載単位が変更されたことによるものである。

物品の減少は、公用車の処分によるものである。

財政調整基金の令和3年度中の減少は、前年度繰越金のうち令和3年度の繰越金当初予算額を除いた1億5,591万1,410円及び利子84万7,789円を積立てた一方で、各運営費等への充当分として1億6,910万3,000円を取崩したものである。

施設整備基金の増加は、当初予算額と同額の1億5,000万円及び利子149円を積立てたものである。

6 審査意見

以上が、令和3年度一般会計歳入歳出決算審査の概要である。

歳入については、さらなる自主財源の確保及び起債制度を活用し、市町村分担金の平準化と実質負担の軽減に努めていると認められる。

歳出については、安全で安定した施設運営を継続するために必要な維持管理費、施設の延命化に資する経費などが発生する中でも、限られた財源で効率的な施設の運営管理がなされている。特に、大規模災害発生への備えを目的として実施された灰溶融炉休止の副次的な効果により、市町村分担金を増額することなく、次期ごみ処理施設建設に向けた基金積立てが開始されている。

今後も、管内市町村の住民の負託に応えられるよう、引き続き効率的かつ効果的な財政運営に努められたい。

各施設に対する意見として、ささゆりクリーンパークは竣工から23年が経過しており、施設の延命化対策が継続して行われているが、急な支出を伴う突発的な設備の故障も発生している。老朽化に伴うリスクを見極めたうえで、整備内容の適正な精査と計画的な事業の実施に努められたい。

緑ヶ丘クリーンセンターについても、竣工から18年が経過し、高額な設備を緊急更新する事態が発生している。適時適切な改修時期の見極めと適正な維持管理に努められるとともに、引き続き効率的な施設の運営に努められたい。

可茂聖苑については、新火葬場運営の3年目として新型コロナウイルス感染症対策などについても柔軟かつ安定した施設の運営に努められたと見受けられる。引き続き、指定管理者と協力のう え、事業の適正な履行と監督に努められたい。

年々老朽化する各施設の適正な維持管理と市町村分担金の抑制を両立するためには、非常に難しい舵取りが求められる。さらに、次期ごみ処理施設建設に向けた準備については、長期的な視点に立ち、さまざまな角度から検討を重ねたうえで、計画的に事業を推進する必要がある。

その一方、構成市町村においては厳しい財政状況が続くことが見込まれ、市町村分担金の使途の明確化、丁寧な説明も今まで以上に求められている。

今後も、組合を取り巻く社会環境の変化に柔軟かつ適正に対応するため、新たな課題を的確に捉え、課題解決に主体的に取り組むとともに、構成市町村と密に連携し、最小の経費で最大の効果を上げるよう、組織力の向上とより一層の合理化が図られることを期待する。